

(仮称)函館寅沢風力発電事業について

日本共産党 紺谷 克孝

質問 保安林解除の考え方を伺います。

答弁 保安林を解除できる条件は、災害等により森林が著しく損壊するなど、必要な機能の回復が見込めず、保安林としての理由が消滅した場合や、ダム建設等、より公共性の高い事業の実施が優先される場合などに限られます。

漁業就業者確保に向けた取組

新市政クラブ 佐藤 留義

質問 令和4年度の実態調査後、現在に至るまでの取組について伺います。

答弁 漁協やぎょれん等と漁業就業者確保対策等検討会議を立ち上げ協議を行い、令和6年度から漁業就業体験事業を、昨年度からは漁業後継者を対象とした漁業研修受講補助事業を始めました。

地域医療提供体制の維持について

民主・市民ネット 齊藤 佐知子

質問 市長の認識について伺います。

答弁 医療需要の変化に加え、医療従事者が不足している中、地域医療提供体制の維持に向けては、地域の実情などを把握している本市を含む自治体が積極的に関わっていくことが不可欠であると認識しています。

中東情勢による市財政への影響について

公明党 茂木 修

質問 事業の選択と集中をさらに進める上での市の認識について伺います。

答弁 選択と集中の視点を持ちながら新たな行財政改革推進プランの策定を進めています。中東情勢の緊迫が長期化する場合は、その影響を踏まえながら進める必要があると考えています。

医療的ケア児への支援内容について

日本共産党 富山 悦子

質問 停電時の備えとして人工呼吸器等の医療機器を使用している方に対する市の支援について伺います。

答弁 日常生活用具給付等事業の在宅療養支援用具として、医療機器を稼働させるための発電機等の非常用電源装置を購入する費用を助成しています。

動物愛護管理センターの周知について

新市政クラブ 出村 ゆかり

質問 現状は周知不足と考えられますが、今後の取組についてのお考えを伺います。

答弁 SNSなどを活用したイベント情報の周知によりセンターの取組を知ってもらうとともに、飼い主募集の動画配信など新たな取組で認知度向上に努めてまいりたいと考えています。

函館市障がい者コミュニケーション条例及び函館市手話言語条例の施行について

民主・市民ネット 高橋 千晶

質問 条例施行となる今年度はどのような取組を予定しているのか伺います。

答弁 9月23日の「手話の日」にあわせ、パネル展等のイベント開催を予定し、内容は、関係団体と協議しながら検討してまいりたいと考えています。

子どもの幸福のための学校教育について

公明党 松宮 健治

質問 教育長の考えを伺います。

答弁 誰一人取り残さない、安心できる居場所と学びの保障など、子どもたちが笑顔で毎日を過ごし、函館で育つて本当によかったと心から実感できる教育の実現に向け、市民の皆様や学校現場と手を携え、力を尽くしてまいります。

学校給食でのオーガニック食材使用の検討

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 地元のオーガニック食材の生産者からの学校給食で使用してほしいという声に対するお考えを伺います。

答弁 使用を希望する生産者から使用できる食材や時期等をお聞きし、校長会等とも連携しながら各学校での取組を検討していきたいと考えています。

警越道バス事故を受けての対応について

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 市教委の対応について伺います。

答弁 市立中学校・高校において、部活動における生徒引率の交通手段に係る実態調査を行うとともに、各学校長に、生徒の安全確保に万全を期すよう注意喚起を図りました。また、道教委による新ルール検討等を注視し適切な対応を図ります。

ラピッド・ドクターカーの有用性について

公明党 小林 芳幸

質問 救急車とのドッキング方式の有用性について伺います。

答弁 医師が早期に患者と接触し、初期治療を開始できるため、重症患者の救命率を向上させ、重篤疾患の後遺障害を最小限に抑え、速やかな社会復帰に繋がるなどの有用性が期待されます。

旧ロシア領事館売却に係る再売買予約の条件

無所属 工藤 篤

質問 岡山市、館山市を先行事例として掲げ、再売買予約の条件を付すことにより不動産鑑定評価額が低くなるとしていますが、その根拠を伺います。

答弁 不動産鑑定評価の内容等を両市に確認したというものではありませんので、承知していません。

函館山の交通規制解除後の車両混雑対策

無所属 荒木 明美

質問 応急対策と中期的な対策を伺います。

答弁 指定管理者と市職員が車両誘導するほか、混雑の実態調査を行い、その結果を踏まえ、円滑な車両誘導が可能となる環境整備に向け、関係団体等と効果的な対策を協議してまいります。

再エネ発電事業に対する市の認識について

無所属 川崎 啓太

質問 再エネ事業が森林等に重大な影響を及ぼすおそれのある場合は計画見直しを求めるべきではないでしょうか。

答弁 重大な影響を回避・低減できない場合は、実施区域の変更や事業規模の縮小による計画の見直しなども必要であると認識しています。

可決した意見書

令和8年第2回定例会では、1ページに掲載した意見書のほか、左記の意見書を可決しました。

- 道教委「これからの高校づくりに関する指針」（改定版）を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書
- 住宅宿泊事業に対する監督体制の強化と住環境保全を求める意見書
- 核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書
- 殺傷能力を有する武器輸出の容認撤回を求める意見書
- イランへの軍事行動の即時停止と外交による平和的解決を求める意見書